

伊江村水道事業経営戦略



令和8年3月

目 次

1.事業概要	1
(1) 事業現況	
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	
2.将来の事業環境	
(1) 給水人口の予測	
(2) 水需要の予測	
(3) 料金収入の見通し	
(4) 組織の見通し	
3.経営の基本方針	
4.投資・財政計画(収支計画)	
(1) 投資・財政計画(収支計画)	
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後 検討予定の取組の概要	3
5.経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	
表1 経営比較分析表	4
表2 伊江村水道事業給水人口及び給水量の実績値と予測表	5
表3 伊江村水道事業給水人口及び給水量の実績値と予測表(グラフ)	6
資料 投資・財政計画(収益的収支)	7
投資・財政計画(資本的収支)	8

伊江村水道事業経営戦略

団 体 名 : 伊江村

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 32 年 5 月 1 日	計 画 給 水 人 口	4,190	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	4,182	人
		有 収 水 量 密 度	0.24	千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水・ <input type="checkbox"/> ダム・ <input type="checkbox"/> 伏流水・ <input checked="" type="checkbox"/> 地下水・ <input checked="" type="checkbox"/> 受水・ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長	69
	配水池設置数	3		
施 設 能 力	2,400	m ³ /日	施 設 利 用 率	62.4 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本村の水道の料金体系については、従来より用途別料金を採用しており、基本料金はなく(使用水量×1立方メートル当たりの単価)及びメーター使用料を2ヶ月ごとに徴収しています。現行の水道料金は、令和6年10月の企業局の料金改定により増額した分を改定し、利用者の急激な負担を緩和するため段階的に増額する措置を取っています。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令 和 6 年 10 月 1 日

〈料金表令和7年4月〜〉 /m³ /月

用途	家庭用	営業用 その他	基地用	メーター使用 料(一般)	メーター使用 料(基地)
税抜単価 (税込)	240円 (264)	276円 (303)	241円 (免税)	234円 (257)	240円 (免税)

〈料金表令和8年4月〜〉 /m³ /月

用途	家庭用	営業用 その他	基地用	メーター使用 料(一般)	メーター使用 料(基地)
税抜単価 (税込)	250円 (275)	286円 (314)	251円 (免税)	234円 (257)	240円 (免税)

④ 組 織

〈組織体制〉		〈職員数・職種・年齢構成等〉	
1 団体名	伊江村	1 組織図	
2 組織名	公営企業課	<pre> graph TD A[伊江村長] --- B[公営企業課 課長] B --- C[水道事業] C --- D[課長補佐(技術管理者) 1名] C --- E[技師 1名] C --- F[会計年度任用職員 3名] </pre>	
3 事業名	水道事業		
4 代表者	伊江村長		
5 所在地	伊江村字川平519-14		
6 職員数	3名	※年齢構成: 50代1名、40代3名、20代1名	

(2) これまでの主な経営健全化の取組

・水道事業の広域化については、平成29年から沖縄県が設置する「沖縄県水道事業広域連携検討会」の委員として参加。
 ・民間活用ではPFI・PPP等の実績はなく、従来型の業務委託を実施しています。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

毎年度の決算資料を基に、他の水道を運営する類似団体や全国平均等と比較検討するために、「経営比較分析表」を作成し伊江村のホームページにおいて公表しています。 ※P4表1参照

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

伊江村では「伊江村人口ビジョン」において、人口の将来展望として5,000人を目標に様々な取り組みを実施しているところではありますが、現状では改善の傾向はみられません。そのため、人口増加の施策効果や入域観光客の増加は見込まず、コーホート要因法の推計値を採用しています。 ※P5表2参照

(2) 水需要の予測

有収水量の実績値はコロナ前には1,600m³程度で推移しているが、令和元年から1,500m³と減少し回復の兆しが見られません。予測値でも人口減少による家庭用水量の減少が顕著になっています。 ※P5表2参照

(3) 料金収入の見通し

人口減少予測が要因で料金収入予測についても厳しい状況となっています。令和6年に料金改定していますが、より適正な水道料金のあり方を検討し、料金体系の見直しを含めた抜本的改定を推進します。 ※P6表3・項目I 給水収益参照

(4) 組織の見通し

組織としては公営企業課に属し、水道事業会計においては現在の人員数を維持し、経営事務、業務、施設の維持管理、工事発注等すべての技術やノウハウを蓄積し、その継承について計画的に実践する。

3. 経営の基本方針

沖縄県水道広域化検討会では方向性および進捗を共有しています。受水費抑制のため用水受水割合80%を目標に自己水源を最大限活用します。収益的収支では人件費や物価の高騰、資本的収支では工事価格の高騰など経営の見通しは厳しさを増しています。料金体系の検討は喫緊の課題であるが、上水道では安心安全を第一に考え、住民の理解を得ながら収支のバランスを保つよう健全経営に努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画) : P7・8資料参照
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設整備の投資目標については、最も重要な基幹設備である伊江送水ポンプ場の整備を令和8年から3年以内で完了し、その後、耐用年数を超過している城山配水池の更新を令和10年から令和11年まで2年間で実施します。また、基幹管路整備については、災害時の重要拠点や避難所等への耐震管布設を令和13年から令和27年まで15年かけて実施する計画となっています。令和27年以降についても耐震性のない管路を順次耐震管へ布設替えしていく計画です。
-----	--

投資に関する計画については、次の事項を基に更新等の事業を実施します。

- ・原水及び浄水設備 : 浄水設備の更新はR7までに完了、水源地一か所(地下水)の導水管更新を計画。
- ・送水及び配水設備 : 海底送水ポンプの更新、配水池更新(耐震構造)、緊急遮断弁の設置、配水本管布設工事(耐震管)。
- ・営業設備 : 給水末端の水質管理強化計画、水道スマートメーターの導入を検討。

(千円)

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
原水及び浄水設備	0	0	0	0	0	0	16,500	0	0	0
送水及び配水設備	446,000	0	594,000	195,800		44,000		112,200	68,200	68,200
営業設備	0	0	0	0	22,000	0	0	0	0	0
合計	446,000	0	594,000	195,800	22,000	44,000	16,500	112,200	68,200	68,200

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	収支計画の財源確保の目標は、公営企業経営の基本原則である独立採算を念頭に置き、国庫補助及び企業債等を活用し経営の継続性を確保する。水道料金については、適時算定を実施し合理的に判断する。
-----	--

財源の積算の考え方等については次の通りです。

- ・収益的収支：収入は、現行の料金体系及び給水人口予測による、支出は実績及び見込による試算。
- ・資本的収支：国庫補助金、企業債等の収入は現行制度及び利率によるもの、支出は計画及び実績による試算。

今後の財源確保の取り組みについては次の通りです。

- ・料金体系の在り方を調査検討し、経営安定に資するため適時料金算定を実施する。
- ・国庫補助金等の活用については、省庁を問わず調査検討していく。
- ・一般会計繰入金については、基準内繰入を基本とし適時適正に調整する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の積算の考え方等については次の通りです。

- ・委託料に関する事項：実績及び見込みによる積算。
- ・修繕費に関する事項：実績及び見込みによる積算。
- ・動力費に関する事項：実績及び見込みによる積算。
- ・職員給与費に関する事項：人員の増減はなく年次昇給を勘案した積算。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

投資・財政計画(収支計画)に反映できなかった取り組みについて、スマートメーター導入の検討ではコスト面に課題があり、現時点で導入に至っていない。今後においても、課題解決のため関連する補助事業の活用等導入実現に向けた活動を継続します。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	「沖縄県水道事業広域連携検討会」へ参加し進捗を共有する。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	小規模事業者においては経済面等でのメリット・デメリットを考慮し導入可否を判断する。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	施設はそれぞれ周辺環境が異なるため、耐用年数等により計画するが状況によって適時調査検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設の整備については廃止のみならず拡張も含めて経済性を考慮し検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	災害対策を考慮した上で可能性を調査検討する。
その他の取組	特になし。

② 財源についての検討状況等

料 金	料金体系の見直しと基本料金の設定を検討中。
企 業 債	補助事業の規模に応じて内部留保資金が枯渇しないよう借入の割合を判断する。
繰 入 金	基準内繰入を基本に一般会計と連携し検討する。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	定期預金及びその他資産運用の調査検討を実施する。
その他の取組	特になし。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営戦略の収支計画等の進捗管理(モニタリング)については決算毎に実施し、概ね5年を目処に見直し(ローリング)を行います。このPDCAサイクルで計画の精度を高めより実効性の高い経営戦略を目指します。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和6年度決算）（表1）

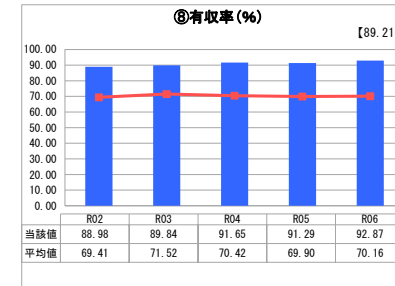
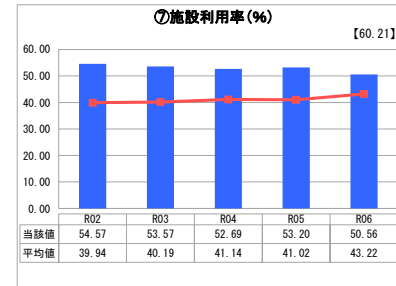
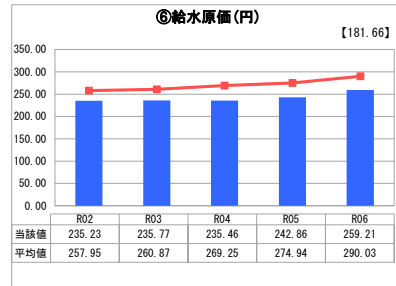
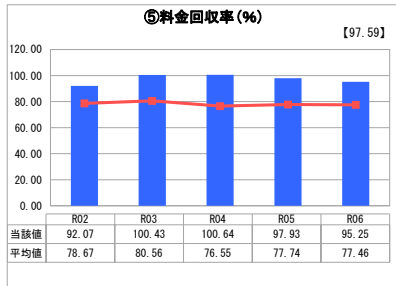
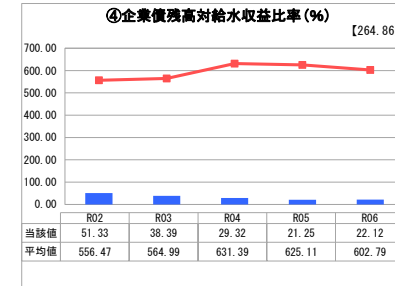
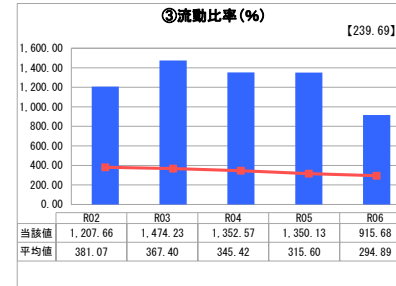
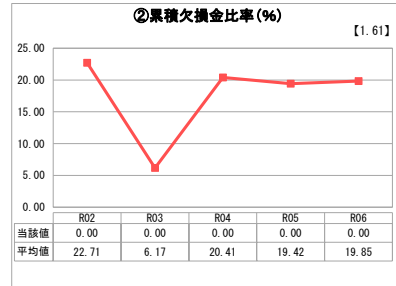
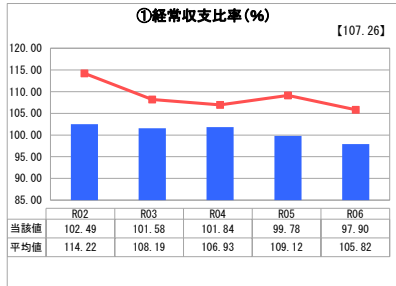
沖縄県 伊江村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)	
-	95.68	100.00	5,417	

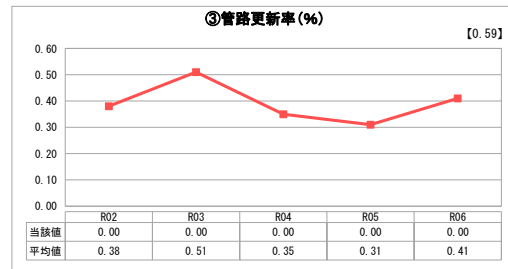
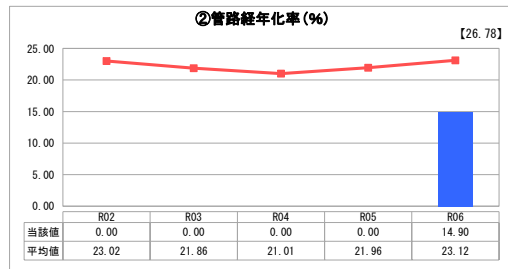
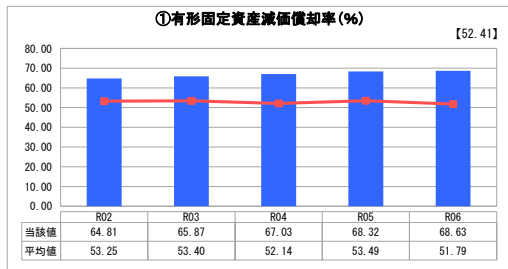
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,268	22.70	188.02
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,182	22.78	183.58

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益と費用の比率を表す。前年に続き若干の経常損失があるものの、自己水源の活用有効活用で解消する見込みがある。
- ②恒常的な欠損金の有無を表す。欠損金はなく類似団体より低く良好な状況にあるので今後も健全経営に努める。
- ③短期債務に対する支払い能力を表す。全国平均、類似団体と比較しても高水準を維持しているため良好と言える。
- ④企業債残高の規模を表す。全国平均、類似団体と比較しても低い水準にあり投資の妥当性が確保されている。
- ⑤給水原価に対する供給単価の割合。類似団体と比較すると良好だが100%を上回るよう改善が必要。
- ⑥収益にあがった水量1㎡あたりどれだけの費用がかかっているのかを表す。類似団体よりも低い値だが、徐々に上がっているため要注意。
- ⑦施設の規模が適正であるか、また効率的か等が判断できる指標。前年同様に類似団体を上回っているが、全国平均を目安に施設の有効活用を推進する。
- ⑧購入又は浄水し配水している水道水が、収益に反映されている割合を表す。類似団体よりも高く全国平均も上回っている。これは、漏水調査業務と管路修繕のサイクルを継続した成果の現れといえる。今後も徹底した配水管理を継続し有収率95%以上を目標とする。

2. 老朽化の状況について

- ①固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。類似団体及び全国平均との比較でどちらにも上回っているが、今後大規模な施設整備で変動するため。
- ②の管路経年率及び③の管路更新比率も関連してくるので合わせて分析する。①の減価償却率は高いが、②の管路経年率は低い、この関係から耐用年数超過の管路は少ないが、減価償却終期の固定資産が急速に増加する事が予想される。管路の経年劣化と漏水の関係に注意し更新計画を立てなければならない。
- ③の管路更新率については、耐震管布設計画に合わせて更新を進める。

全体総括

経営比較分析の結果、本村の水道事業経営は概ね良好な状態にあると判断できます。しかし、人口減少や社会情勢の変化に伴う給水量の減少や、上水購入価格の値上げにより厳しい経営が続く見通しです。将来的に利用者への負担が増大しないよう、適正な施設管理や徹底した配水管理等、経営努力を継続しなければなりません。また、施設更新については国庫補助金の活用しつつ企業債の借入れを抑制し、持続的かつ計画的な施設更新に努めます。

伊江村水道事業給水人口及び給水量の実績値と予測値表(表2)

項目	年度																				目標年度 R17	認可 (届出)値			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16					
行政区域内人口 (人)	4,692	4,633	4,569	4,547	4,476	4,420	4,381	4,355	4,235	4,182	4,133	4,082	4,031	3,982	3,934	3,886	3,838	3,790	3,744	3,709	3,674	4,190			
計画給水区域内人口 (人)	4,692	4,633	4,569	4,547	4,476	4,420	4,381	4,355	4,235	4,182	4,133	4,082	4,031	3,982	3,934	3,886	3,838	3,790	3,744	3,709	3,674	4,190			
現在給水人口 (人)	4,692	4,633	4,569	4,547	4,476	4,420	4,381	4,355	4,235	4,182	4,133	4,082	4,031	3,982	3,934	3,886	3,838	3,790	3,744	3,709	3,674	4,190			
普及率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
給水戸数 (戸)	2,219	2,217	2,226	2,243	2,248	2,254	2,268	2,271	2,241	2,224	2,233	2,219	2,204	2,188	2,171	2,152	2,133	2,113	2,093	2,078	2,063	2,233			
用途別 水量	有 効 水量	家庭用	1人 (L/日)	271	278	276	278	267	279	282	281	280	278	279	280	280	281	282	283	284	284	285	286	286	
			1日 (m ³ /日)	1,271	1,286	1,262	1,263	1,195	1,233	1,235	1,223	1,187	1,164	1,153	1,143	1,129	1,119	1,109	1,100	1,090	1,076	1,067	1,061	1,054	1,176
		営業用 (m ³ /日)	211	220	231	225	189	154	144	164	203	172	218	218	218	218	218	218	218	218	218	218	218	201	
		官公署用 (m ³ /日)	80	77	85	79	79	83	86	76	78	76	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	78	
		船舶用 (m ³ /日)	12	7	7	7	8	5	4	4	4	4	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	
		工場用 (m ³ /日)	26	34	24	29	39	31	29	33	33	31	33	33	33	33	34	34	34	34	34	34	34	35	41
		基地用 (m ³ /日)	12	9	10	12	8	20	14	17	22	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	22	
		臨時用 (m ³ /日)	3	1	2	1	2	3	4	4	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		小計 (m ³ /日)	1,615	1,634	1,621	1,616	1,520	1,529	1,516	1,521	1,530	1,479	1,522	1,512	1,498	1,488	1,479	1,470	1,460	1,446	1,437	1,431	1,425	1,523	
		無収水量 (m ³ /日)	34	51	50	83	78	48	47	47	50	45	48	47	47	47	46	46	46	45	45	45	45	47	
無効水量 (m ³ /日)	222	236	256	309	280	141	124	92	96	68	72	72	73	74	74	75	76	77	77	78	77	93			
1日平均給水量 (m ³ /日)	1,871	1,920	1,927	2,008	1,878	1,719	1,687	1,660	1,676	1,593	1,642	1,631	1,618	1,609	1,599	1,591	1,582	1,568	1,559	1,554	1,547	1,670			
1人1日平均給水量 (L/日)	398.8	414.4	421.8	441.6	419.6	388.9	385.1	381.2	395.7	380.9	397.3	399.6	401.4	404.1	406.5	409.4	412.2	413.7	416.4	419.0	421.1	398.6			
1日最大給水量 (m ³ /日)	2,683	2,550	2,314	2,543	2,366	2,211	2,027	1,927	2,207	1,918	2,356	2,340	2,321	2,308	2,294	2,283	2,270	2,250	2,237	2,230	2,220	2,400			
1人1日最大給水量 (L/日)	571.8	550.4	506.5	559.3	528.6	500.2	462.7	442.5	521.1	458.6	570.0	573.2	575.8	579.6	583.1	587.5	591.5	593.7	597.5	601.2	604.2	572.8			
有収率 (%)	86.3	85.1	84.1	80.5	80.9	89.0	89.8	91.7	91.3	92.9	92.7	92.7	92.6	92.5	92.5	92.4	92.3	92.2	92.2	92.1	92.1	93			
有効率 (%)	88.1	87.7	86.7	84.6	85.1	91.8	92.6	94.5	94.3	95.7	95.6	95.6	95.5	95.4	95.4	95.3	95.2	95.1	95.1	95.0	95.0	95			
負荷率 (%)	69.7	75.3	83.3	79.0	79.4	77.7	83.2	86.1	75.9	83.1	69.7	69.7	69.7	69.7	69.7	69.7	69.7	69.7	69.7	69.7	69.7	70			

← 実績 計画 →

伊江村水道事業給水人口及び給水量の実績値と予測値表(表3)

項目	年度																				目標年度	
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
A 行政区域内人口 (人)		4,692	4,633	4,569	4,547	4,476	4,420	4,381	4,355	4,235	4,182	4,133	4,082	4,031	3,982	3,934	3,886	3,838	3,790	3,744	3,709	3,674
B 給水区域内人口 (人)		4,692	4,633	4,569	4,547	4,476	4,420	4,381	4,355	4,235	4,182	4,133	4,082	4,031	3,982	3,934	3,886	3,838	3,790	3,744	3,709	3,674
C 給水人口 (人)		4,692	4,633	4,569	4,547	4,476	4,420	4,381	4,355	4,235	4,182	4,133	4,082	4,031	3,982	3,934	3,886	3,838	3,790	3,744	3,709	3,674
D 公称施設能力 (m ³ /日)		3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910	2,910
E 1日最大給水量 (m ³ /日)		2,683	2,550	2,314	2,543	2,366	2,211	2,027	1,927	2,207	1,918	2,356	2,340	2,321	2,308	2,294	2,283	2,270	2,250	2,237	2,230	2,220
F 1日平均給水量 (m ³ /日)		1,871	1,920	1,927	2,008	1,878	1,719	1,687	1,660	1,676	1,593	1,642	1,631	1,618	1,609	1,599	1,591	1,582	1,568	1,559	1,554	1,547
G 1人1日最大給水量(L/人/日)		571.8	550.4	506.5	559.3	528.6	500.2	462.7	442.5	521.1	458.6	570.0	573.2	575.8	579.6	583.1	587.5	591.5	593.7	597.5	601.2	604.2
H 1人1日平均給水量(L/人/日)		398.8	414.4	421.8	441.6	419.6	388.9	385.1	381.2	395.7	380.9	397.3	399.6	401.4	404.1	406.5	409.4	412.2	413.7	416.4	419.0	421.1
I 給水収益 (千円)		139,855	141,144	140,281	139,836	132,244	120,898	131,019	131,567	133,159	133,308	138,176	142,819	141,541	141,014	139,821	138,999	138,087	137,184	135,988	135,441	134,906
J 給水原価 (円/m ³)		280.27	239.34	205.72	248.10	253.18	222.32	237.32	235.00	233.45	251.88											
K 供給単価 (円/m ³)		236.63	236.66	237.17	237.09	237.74	216.56	236.77	236.97	237.84	246.89											

← 実績 | 計画 →

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円、%)

区 分		年 度		前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	135,457	141,276	144,419	143,141	142,614	141,421	140,599	139,687	138,784	137,588	137,041	136,506		
	(1) 料金収入	133,308	138,176	142,819	141,541	141,014	139,821	138,999	138,087	137,184	135,988	135,441	134,906		
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他の	2,149	3,100	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
	2. 営業外収益	31,587	30,602	41,558	49,434	46,442	50,208	53,172	55,715	52,372	52,763	54,415	55,414		
	(1) 補助金	240	840	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360		
	他会計補助金	240	840	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360		
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入	30,675	29,723	40,682	48,558	45,566	49,332	52,296	54,839	51,496	51,887	53,539	54,538		
	(3) その他の	672	39	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516		
	収入計 (C)	167,044	171,878	185,977	192,575	189,056	191,629	193,771	195,402	191,156	190,351	191,456	191,920		
	1. 営業費用	170,012	148,344	164,215	175,899	171,448	176,515	180,100	182,207	178,314	178,313	180,288	181,453		
	(1) 職員給与	12,213	14,999	15,149	15,300	15,453	15,608	15,764	15,922	16,081	16,242	16,404	16,568		
基本給	7,056	7,491	7,566	7,642	7,718	7,795	7,873	7,952	8,031	8,112	8,193	8,275			
退職給付															
その他の	5,157	7,508	7,583	7,659	7,735	7,813	7,891	7,970	8,050	8,130	8,211	8,294			
(2) 経費	103,083	81,800	81,800	81,800	81,800	81,800	81,800	81,800	81,800	81,800	81,800	81,800			
動力費	8,344	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000			
繕費	2,016	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
材料費	637	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800			
その他の	92,086	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000			
(3) 減価償却費	54,716	51,545	67,266	78,799	74,195	79,107	82,536	84,485	80,433	80,271	82,084	83,085			
2. 営業外費用	621	12,339	10,412	10,316	13,638	11,851	11,819	18,890	15,715	13,979	13,785	15,388			
(1) 支払利息	599	383	412	316	3,638	1,851	1,819	8,890	5,715	3,979	3,785	5,388			
(2) その他の	22	11,956	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
支出計 (D)	170,633	160,683	174,627	186,215	185,086	188,366	191,919	201,097	194,029	192,292	194,073	196,841			
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 3,589	11,195	11,350	6,360	3,970	3,263	1,852	△ 5,695	△ 2,873	△ 1,941	△ 2,617	△ 4,921			
特別利益 (F)															
特別損失 (G)															
特別損益 (F)-(G) (H)															
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 3,589	11,195	11,350	6,360	3,970	3,263	1,852	△ 5,695	△ 2,873	△ 1,941	△ 2,617	△ 4,921			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	33,568	44,763	56,113	62,473	66,442	69,705	71,557	65,862	62,989	61,048	58,431	53,510			
流動資産	308,391	319,586	330,936	337,296	341,265	344,528	346,380	340,685	337,812	335,871	333,254	328,333			
うち未収金	32,145	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
流動負債 (K)	33,679	30,936	28,956	31,574	31,557	30,639	46,129	43,142	41,597	41,597	44,761	25,000			
うち建設改良費分	7,672	5,936	3,956	6,574	6,557	5,639	21,129	18,142	16,597	16,597	19,761				
うち一時借入金															
うち未払金	26,389	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000			
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	25	32	39	44	47	49	51	47	45	44	43	39			
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)	△ 274,712	△ 288,650	△ 301,980	△ 305,722	△ 309,708	△ 313,889	△ 300,251	△ 297,543	△ 296,215	△ 294,274	△ 288,493	△ 303,333			
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	135,457	141,276	144,419	143,141	142,614	141,421	140,599	139,687	138,784	137,588	137,041	136,506			
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	△ 203	△ 204	△ 209	△ 214	△ 217	△ 222	△ 214	△ 213	△ 213	△ 214	△ 211	△ 222			
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算見込)												
資本的収入	1. 企業債	10,000	40,000	80,000		100,000	30,000						30,000		
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	480	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840
	4. 他会計負担金		1,500	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	129,601		280,000		363,000	130,900	22,000	29,040	16,500	72,600	43,560	43,560		
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他														
	計 (A)	140,081	42,340	363,640	3,640	466,640	164,540	25,640	32,680	20,140	106,240	47,200	47,200		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	140,081	42,340	363,640	3,640	466,640	164,540	25,640	32,680	20,140	106,240	47,200	47,200		
	資本的支出	1. 建設改良費	202,605	72,227	446,000	19,613	570,911	205,810	12,911	57,800	29,614	125,417	58,561	56,986	
うち職員給与費		6,470	8,715	9,716	9,813	9,911	10,010	10,111	10,212	10,314	10,417	10,521	10,626		
2. 企業債償還金		8,809	7,672	5,936	3,956	6,574	6,557	5,639	21,129	18,142	16,597	16,597	19,671		
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他				2,580					22,000						
計 (D)	211,414	79,899	454,516	23,569	577,485	212,367	40,550	78,929	47,756	142,014	75,158	76,657			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	71,333	37,559	90,876	19,929	110,845	47,827	14,910	46,249	27,616	35,774	27,958	29,457			
補填財源	1. 損益勘定留保資金	62,524	29,887	81,340	15,973	104,271	41,270	9,271	25,120	9,474	19,177	1,361	9,786		
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	8,809	7,672	5,936	3,956	6,574	6,557	5,639	21,129	18,142	16,597	16,597	19,761		
計 (F)	71,333	37,559	87,276	19,929	110,845	47,827	14,910	46,249	27,616	35,774	17,958	29,547			
補填財源不足額 (E)-(F)			3,600											10,000	△ 90
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	29,483														

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		(決算)	(決算見込)												
収益的収支分		2,240	3,840	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
	うち基準内繰入金	2,240	3,840	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
	うち基準外繰入金														
資本的収支分		480	2,340	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640
	うち基準内繰入金	480	2,340	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640
	うち基準外繰入金														
合 計	2,720	6,180	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	

